

農業を取り巻く情勢及び目標項目の進捗状況

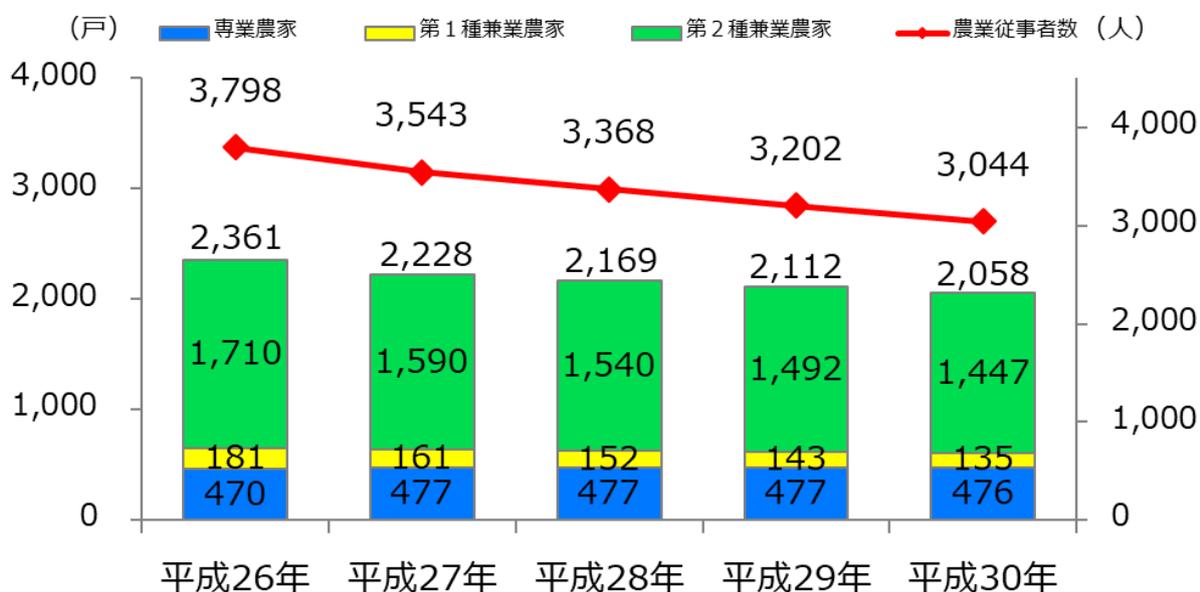
1	農業の担い手	P 1
2	農業経営	P 6
3	農畜産物供給	P 9
4	農地等の保全・活用	P 14
5	環境への配慮	P 19
6	農村地域の活性化	P 20
7	農業への理解	P 23
8	多面的機能の発揮	P 28
9	福岡市の部門別生産状況	P 29
10	福岡市農林業総合計画に基づく 目標項目の進捗状況	P 37

1 農業の担い手

(1) 農業従事者数, 農家戸数

- ・農業従事者数は3,044人で、前年より158人減少
- ・農家戸数は2,058戸で前年より54戸減少するも、専業農家は476戸とほぼ横ばい
- ・農家戸数全体の70.3%の1,447戸を第2種兼業農家(自給的農家含む)が占める
- ・農林業センサスにおける平成27年の女性農業従事者数は1,641人で、全体の46.3%を占める

<農業従事者数, 農家戸数の推移>



資料: 「福岡市農林水産統計書」
 ※第2種兼業農家には自給的農家を含む

(2) 経営主の平均年齢

- ・経営主の平均年齢は71.7歳で、0.5歳上昇
- ・専業農家の平均年齢は63.8歳で、0.4歳上昇

<経営主の平均年齢の推移>

(単位: 歳)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経営主の平均年齢	70.2	70.8	71.2	71.2	71.7
専業農家	65.2	64	63.1	63.4	63.8
第1種兼業農家	68.7	68.9	69	69.7	70.4
第2種兼業農家	70.9	71.5	72	72.1	72.6

資料: 福岡市農協 「農家の実態調査のまとめ」

(3) 新規就農者数等

- ・平成 30 年度の新規就農者数は 21 名と着実に増加
- ・新規就農者 21 名のうち、就農時 39 歳以下は 14 名と 66.7%を占める
- ・平成 30 年度農業研修事業修了者は 9 名
- ・福岡市の 20～30 代の若手農業者を中心とした「福岡市青年農業者連絡会」の会員数は、37 名

<新規就農者数・青年農業者連絡会会員数等の推移>

(単位: 人)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
新規就農者数	7(5)	11(7)	16(11)	18(15)	21(14)
農業研修事業修了者数	17	5	10	8	9
青年農業者連絡会会員数	35	35	37	40	37

資料：政策企画課

※新規就農者数()の数值は、就農時 39 歳以下の人数

※農業研修事業修了者数：26 年度～28 年度「ふくおか農業塾」と「農業インターンシップ」の修了者数の合計
29 年度～30 年度「アグリチャレンジ事業」の修了者数

ふくおか農業塾：「売れる野菜づくり」に重点を置いた農業講習等によって新規就農を促進(講習期間 2 年間)

農業インターンシップ：農業経営者から農業技術や経営について直接指導を受け、より実践的な知識習得を支援(講習期間 1 年間)

アグリチャレンジ事業：野菜作りの基礎的な研修及びインターンシップ研修によって多様な担い手を育成(講習期間 1 年間)

(4) 女性農業者支援

- ・平成 28 年度に市が委嘱した「福岡市女性未来農業サポーター」や女性農業者の協力を得ながら、女性農業者の育成や農の魅力を発信
- ・女性農業者による研修、グループ活動の支援、視察研修会などを実施

<女性農業者支援事業概要>

区 分	目的	取組内容
女性農業者 ステップアップ事業	6 次産業化に取り組む女性農業者の掘り起こし及び育成	・農業女子ガイダンス、農業女子インターンシップの実施
女性農業者 育成支援事業	女性農業者を中心とした食や農に関するグループ活動を活性化し、地域農業を支える担い手としての育成を支援	・小学校等でのみそづくり指導、試食交流会 ・視察研修 等

資料：政策企画課



【農業女子ガイダンス】



【小学校でのみそづくり指導】

(5) 認定農業者数

- ・認定農業者数は236経営体
- ・花き、野菜の施設園芸を主とする経営体が132経営体（単一経営113，準単一経営19）となっており，全体の55.9%を占める

<認定農業者の経営形態（平成31年3月末現在）>

（単位：経営体，％）

区分	単一経営							準単一経営					複合経営	計
	稲作	露地野菜	施設花き	施設野菜	果樹	畜産等	その他	稲作+野菜	露地野菜+他	施設野菜+他	施設花き+他	その他		
経営体数	9	12	40	73	5	20	1	5	10	17	2	4	38	236
構成比(%)	3.8	5.1	17.0	30.9	2.1	8.5	0.4	2.1	4.2	7.2	0.9	1.7	16.1	100

資料：政策企画課

※認定農業者制度：農業者が農業経営基盤強化促進基本構想に示された農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする計画を市町村が認定し、認定を受けた農業者に対して重点的に支援措置を講じるもの。

※「単一経営」：経営体の農産物販売金額に占める第1位品目の割合が80%以上となる場合

「準単一経営」：第1位品目の割合が60%以上80%未満となる場合

「複合経営」：第1位品目の割合が60%未満となる場合

(6) 人・農地プラン

- ・平成24年度に9地区策定，平成25,26年度に新たに2地区ずつ策定
- ・平成27年度以降は，プランを策定した13地区の充実を図るため，関係機関と連携し地区別に協議を実施
- ・国が掲げる「人・農地プランの実質化」に向けて，アンケートの実施や現況把握，話し合い等の取組みを開始

<人・農地プラン>

（単位：地区）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度～
プラン作成(更新)地区数	9	11	13	13
地区名	花畑，脇山， 内野，金武， 今宿，今津， 周船寺，元岡， 北崎	花畑，脇山， 内野，金武， 今宿，今津， 周船寺，元岡， 北崎，能古， 志賀	花畑，脇山， 内野，金武， 今宿，今津， 周船寺，元岡， 北崎，能古， 志賀，入部，吉岐	花畑，脇山， 内野，金武， 今宿，今津， 周船寺，元岡， 北崎，能古， 志賀，入部，吉岐

資料：政策企画課

※平成24年度事業開始。太字地区は新規にプランを作成した地区

※人・農地プラン：人と農地の問題を解決するための「未来の設計図」，集落・地域の話し合いをもとに決定

参考：国の情勢

(1) 農業就業人口・平均年齢

- ・平成30年の農業就業人口は175万3,000人で、前年に比べ6万3,000人減少
- ・平成30年の平均年齢は66.8歳

<農業就業人口の推移（各年2月1日現在）>

(単位：千人、歳)

項目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
農業就業人口（販売農家）	2,266	2,097	1,922	1,816	1,753
65歳以上	1,443	1,331	1,254	1,207	1,200
(割合 %)	(63.7)	(63.5)	(65.2)	(66.5)	(68.5)
75歳以上	763	663	605	612	502
(割合 %)	(33.7)	(31.6)	(31.5)	(33.7)	(28.6)
平均年齢	66.7	66.4	66.8	66.7	66.8

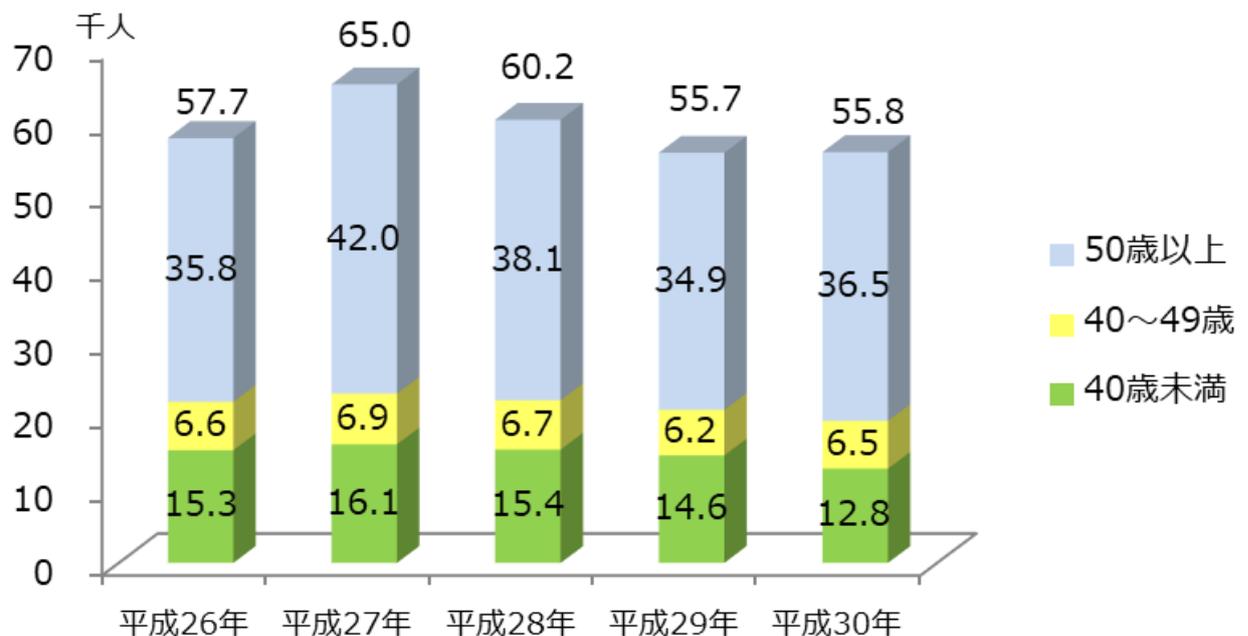
資料：農林水産省 「農業構造動態調査」, 「2015年農林業センサス」

※農業就業人口：15歳以上の農家世帯員のうち、調査期日前1年間に農業のみに従事した者又は農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い者

(2) 新規就農者数

- ・新規就農者数は5万5,800人で、前年に比べわずかに増加

<新規就農者数の推移>



資料：農林水産省 「新規就農者調査」

(3) 女性農業者数

- ・農業就業人口のうち女性農業者数は80万8,000人で、前年に比べ4万1,000人減少
- ・農業就業人口に占める女性の割合は46.1%

<女性農業者の推移>

(単位：千人、歳)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
農業就業人口(販売農家)	2,266	2,097	1,922	1,816	1,753
うち女性	1,241	1,009	900	849	808
(割合%)	(50.4)	(48.1)	(46.8)	(46.8)	(46.1)
平均年齢	66.7	66.6	67.2	67.1	67.4
基幹的農業従事者(販売農家)	1,679	1,754	1,586	1,507	1,451
うち女性	701	749	656	619	586
(割合%)	(41.8)	(42.7)	(41.4)	(41.1)	(40.4)
平均年齢	66.8	67.6	67.1	67.0	67.1

資料：農林水産省 「農業構造動態調査」, 「2015年農林業センサス」

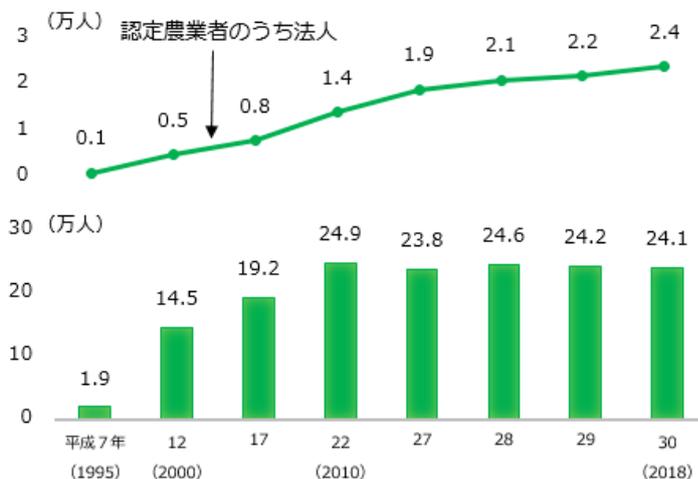
※農業就業人口：15歳以上の農家世帯員のうち、農業のみに従事した者又は農業以外の仕事に従事していても年間労働日数で農業従事日数が多い者

※基幹的農業従事者：農業就業人口のうち、普段の主な状態が「主に仕事(農業)」である者

(4) 認定農業者数

- ・認定農業者数は24万1,000経営体で、前年に比べ1,000経営体減少
- ・法人経営体は平成7年以降増加

<認定農業者数の推移(各年3月末現在)>



資料：「食料・農業・農村白書」

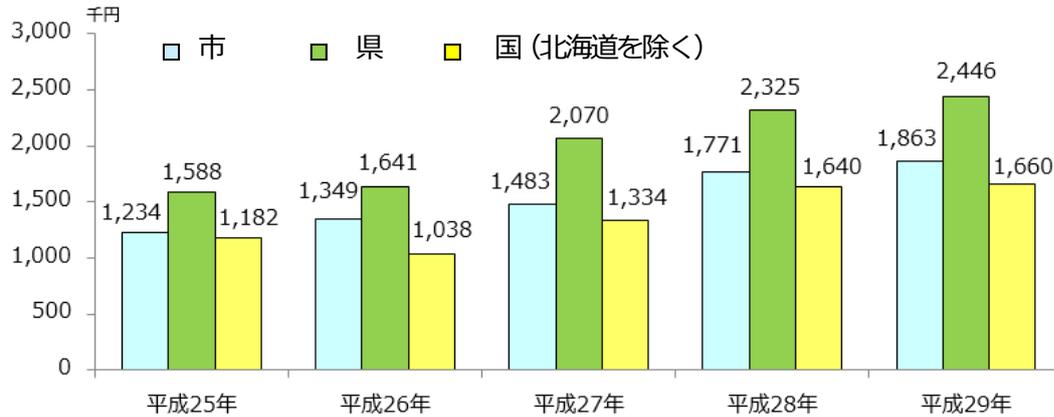
2 農業経営

(1) 農業所得（推計値）

- ・本市の農業所得は1世帯あたり186万3,000円で、前年より9万2,000円増加

<1世帯あたり農業所得（推計値）の推移>

(単位：千円)



資料：「農業経営統計調査」, 「農林業センサス」
 ※福岡市農業所得は九州の数値をもとに推計
 ※農業所得には農業生産関連事業所得を含む

<福岡市農業所得実態調査（H27年度）>

(単位：千円)

区分	全体	専業	第一種兼業	第二種兼業
平成26年平均農業所得	1,529	2,945	2,024	198

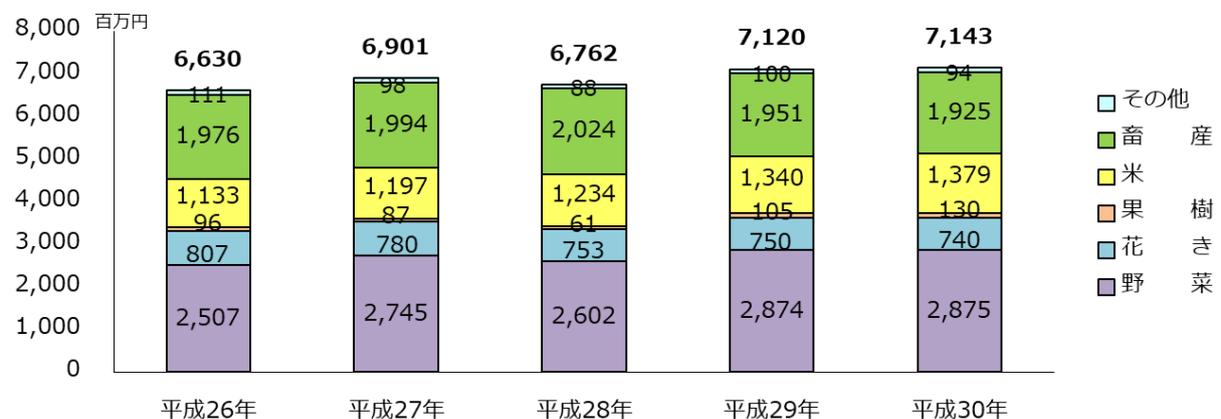
※調査対象：福岡市農業協同組合の組合員世帯600戸（有効回収数319戸）

(2) 農業生産額

- ・農業従事者数は減少している一方、農業生産額は平成26年以降最高の71億4,300万円に増加
- ・全体の約50%を野菜と花きが占める

<農業生産額の推移>

(単位：百万円)



資料：農業振興課
 ※単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある

(3) 経営所得安定対策

- ・国の制度を活用した経営所得安定対策関係交付金は、米の直接支払交付金がなくなつたため平成30年度は約1億5,800万円と、前年度より約5,400万円減少
- ・福岡市独自で実施している野菜・花き生産安定事業は、平成30年度は野菜7品目840t、花き5品目151万4,000本を対象に実施

<経営所得安定対策関係交付金の交付状況>

(単位：人、千円)

	米の 直接支払交付金		畑作物の 直接支払交付金		水田活用の直接支払交付金						合計
					戦略作物助成		産地交付金				
	人数	交付金額	人数	交付金額			人数	交付金額	人数	交付金額	
29年度	1,472	67,684	14	32,093	102	59,372	15	1,464	618	51,817	212,430
30年度	0	0	14	50,025	83	52,957	10	981	550	54,504	158,467
前年比	▲ 1,472	▲ 67,684	0	17,932	▲ 19	▲ 6,415	▲ 5	▲ 483	▲ 68	2,687	▲ 53,963

資料：農業振興課

※米の直接支払交付金については、平成29年度を以て事業終了

<参考>福岡市が活用している国の経営所得安定対策制度

- ・畑作物の直接支払交付金：担い手農家の経営の安定に資するよう、諸外国との生産条件の格差から生ずる不利を補正する交付金
- ・米・畑作物の収入減少影響緩和交付金：農業収入の減少が経営に及ぼす影響を緩和する交付金
- ・水田活用の直接支払交付金：水田のフル活用を推進し、食料自給率等の向上を図るため、水田で麦、大豆、飼料用米等の作物を生産する農業者への交付金

<野菜・花き生産安定事業実施状況(平成30年度)>

(単位：t, 千本, 千円)

対象品目	契約数量	交付額	対象品目	契約数量	交付額
ほうれんそう	84	404	菊	267	34
しゅんぎく	393	0	ガーベラ	275	302
ブロッコリー	90	3,669	ストック	516	2,303
はねぎ	49	2,836	トルコギキョウ	385	0
はぎ	-	-	金魚草	71	282
こな	5	0	花き計	1,514	2,921
こまつな	187	1,869	合計	野菜+花き	12,063
かつお菜	-	-			
みずな	32	364			
野菜計	840	9,142			

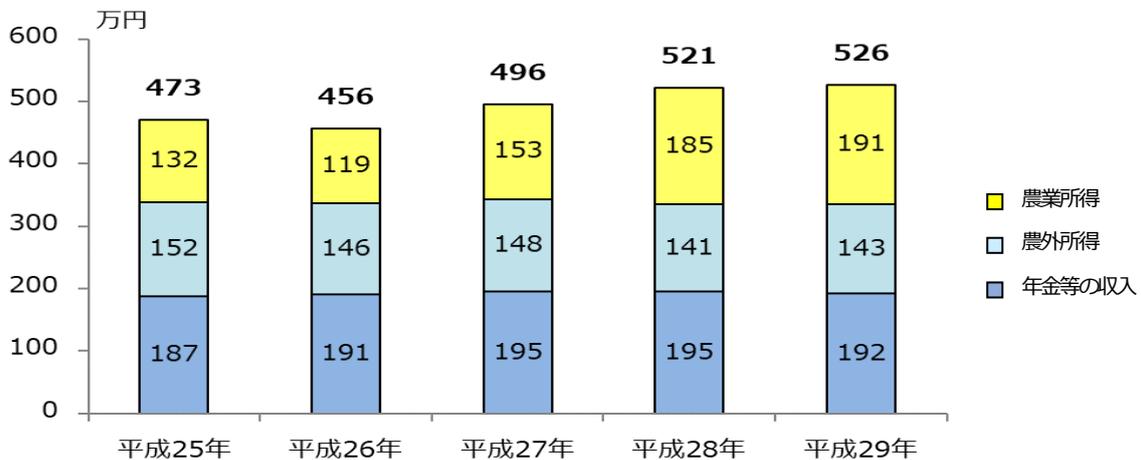
資料：農業振興課

参考：国の情勢

(1) 農業経営体の総所得

- ・農業所得の増加により，総所得は526万円と前年より5万円増加

<農業経営体（販売農家）の総所得の推移>

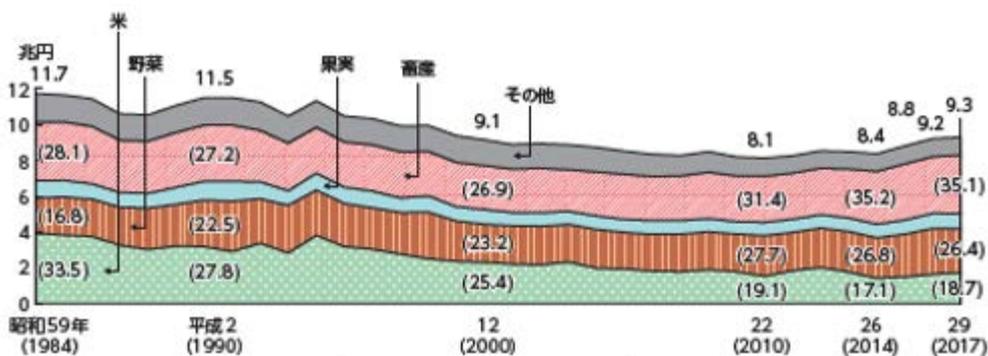


資料：農林水産省「農業経営統計調査」
 ※農業所得には，農業関連産業所得を含む

(2) 農業総産出額

- ・米の消費減による産出額の減少等を主要因とし，平成26(2014)年まで長期的に減少
- ・平成27(2015)年から3年連続で増加しており，平成29(2017)年の農業総生産額は9兆3000億円と前年に比べ0.8%増加

<農業総産出額の推移>



資料：農林水産省「食料・農業・農村白書」
 ※その他は，麦類・雑穀・豆類・いも類・花き・工芸農作物，その他作物，加工農作物の合計

3 農畜産物供給

(1) 市内産農畜産物の市内消費量

- ・花きの消費量が2.3%増加
- ・花きと鶏卵は他の品目に比べると高い比率を維持

<市内産主要農畜産物の市内消費量に対する比率>

(単位：%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
野菜	8.2	8.6	8.7	6.8	7.5
果実	0.7	0.7	0.7	0.4	0.6
米	6.6	6.3	6.3	6.2	6.3
牛乳・乳製品	4.8	4.3	3.6	3.4	3.1
鶏卵	23.4	22.1	21.2	21.9	20.0
牛肉	1.8	1.5	1.4	1.4	1.3
花き	24.6	25.4	25.4	26.5	28.8

資料：農業振興課

(2) 直売所出荷農家戸数

- ・直売所出荷農家戸数は1,061戸で、前年度より31戸増加

<主な農産物直売所数と出荷農家戸数の推移>

(単位：か所, 戸)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
直売所等	15	16	16	15	16
出荷農家戸数	1,027	1,031	983	1,030	1,061

資料：農業振興課

※直売所は、福岡市内のJA及び福岡市が関係する常設のみ

※平成29年度以前の直売所等の数値を修正（JA 東部管内の直売所を追加）

JA関連直売所

区	直売所・インショップ	開設
東	エフコープ舞松原店	H15年頃
	イオン香椎浜店	H19.7
	JA 福岡市東部直売所 愛菜市場	H19.10
	エフコープ新宮店	H22.4
	サトー食鮮館松島店	H22.6
	マックスバリュ香椎店	H30.11
	フードウェイアイランドシティ店	H28.3
南	博多じょうもんさん花畑市場	H19.7
	博多じょうもんさん日佐市場	H22.7
早良	博多じょうもんさん入部市場	H20.12
西	博多じょうもんさん周船寺市場	H17.3
	博多じょうもんさん福重市場	H18.3
	イオン福岡伊都店	H18.4
	ハローデイ周船寺店	H23.3

その他の直売所

区	直売所	開設
博多	味彩(立花寺緑地リフレッシュ農園内)	H15.9
早良	ワッキー主基の里	H14.4

(3) 農業協同組合の生産部会

- ・品質向上と安定供給を目的とした福岡市農業協同組合・福岡市東部農業協同組合の生産部会には、平成30年度、25部会延べ1,329人の農家が加入

<農業協同組合の生産部会参加農家数（平成30年度）> (単位：人)

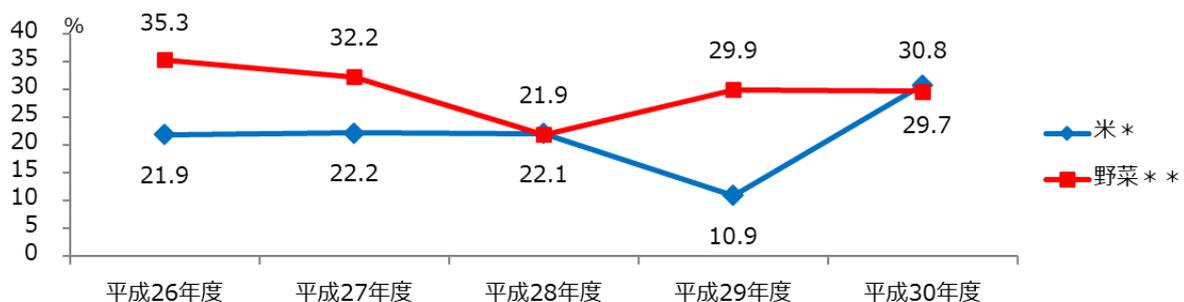
耕種等	部会名等	部会員数	耕種等	部会名等	部会員数
野菜	いちご	52	野菜	かつお菜	14
	春菊	45		その他の野菜	100
	ほうれん草	30	普通作	稲作	706
	ねぎ	3		麦作	14
	大根・かぶ	48	果樹	かんきつ・びわ	58
	キャベツ	22		ぶどう	21
	ブロッコリー	25		その他の果樹	16
	とまと	18	花き	バラ	8
	枝豆	16		ほおずき	8
	アスパラ	5		その他の花き	80
	すいか	4	工芸作物	たばこ	2
	小松菜	19	畜産	肥育牛	4
	水菜	11	合 計		1,329

資料：福岡市農業協同組合，福岡市東部農業協同組合

(4) 学校給食における市内産農産物利用割合

- ・市内産米の割合は、平成30年度より福岡県産「元気つくし」のうち市内産分を小中学校給食に確実に流通させたことにより、30.8%と前年度より上昇
- ・市内産野菜の割合は、29.7%とほぼ横ばい
- ・米飯学校給食の実施回数は、週あたり3回

<学校給食における市内産農産物利用割合の推移>



資料：農業振興課 *小中学校における重量ベース **小学校における主要14品目の重量ベース

(5) 野生鳥獣による農作物被害、被害防止対策

- ・平成 30 年度の被害額は侵入防止柵の設置等の対策を講じ、着実に減少し約 4,400 万円で前年度比 12%減少、平成 26 年度と比べると 39.2%減少
- ・平成 30 年度の被害額のうち、イノシシ被害は約 3,200 万円で全体の 74.1%、鳥類被害は 400 万円で 10%を占める
- ・有害鳥獣被害対策のため、平成 21 年に福岡市鳥獣被害対策防止計画を策定
- ・平成 23 年度に糸島市と共同で福岡・糸島地域広域鳥獣被害防止計画を策定し、平成 24 年度からワイヤーメッシュ柵設置などの対策を実施
- ・イノシシによる被害を未然に防止するため、平成 31 年 4 月にイノシシ対策担当課を新設

〈令和元年度の主な取組み〉

- ①生息調査及び捕獲活動の強化（市内 6 地域（志賀島、内野、脇山、今宿、北崎、能古島））
生息場所把握のための調査の実施、捕獲活動の強化を猟友会に委託し箱わなの増設・見回りを強化
- ②イノシシ捕獲に対する市独自の報奨金の支給（市内全域）
令和元年 9 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日に捕獲されたイノシシを対象に、国交付金に上乗せして 1 頭につき 3,000 円の報奨金を支給

〈有害鳥獣による農作物被害の推移〉

（単位：千円）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
被害額	71,989	57,171	55,297	49,745	43,760

資料：農業振興課

〈福岡市広域有害鳥獣捕獲連絡部会における捕獲実績の推移〉

（単位：頭、羽）

項 目	イノシシ	カラス	ドバト	ヒヨドリ	その他	合 計
平成 26 年度	690	532	220	976	143	2,561
平成 27 年度	875	613	433	89	134	2,144
平成 28 年度	875	303	79	494	117	1,868
平成 29 年度	694	292	217	288	236	1,727
平成 30 年度	963	347	208	178	247	1,943

資料：農業振興課



【箱罠組み立て】



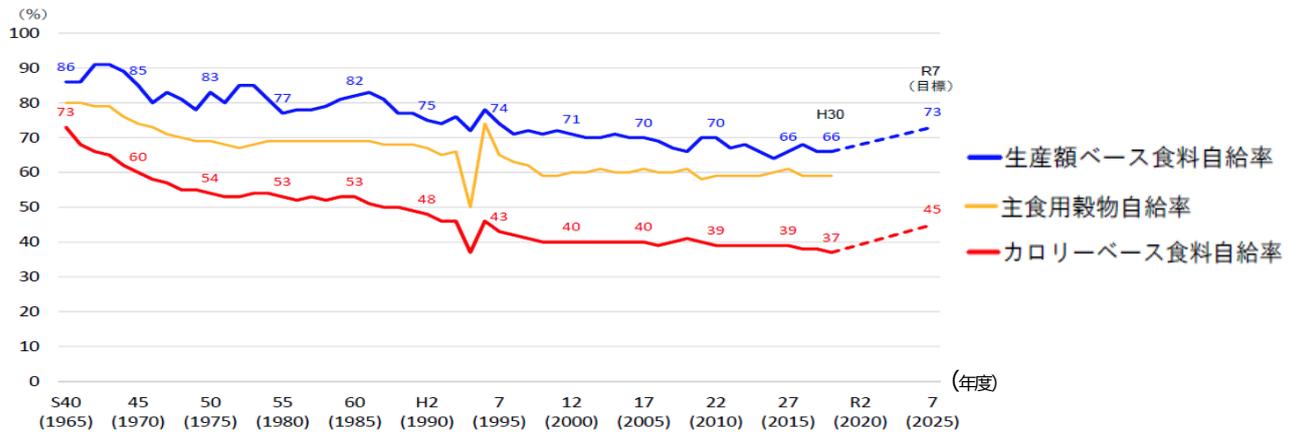
【ワイヤーメッシュ柵設置】

参考：国の情勢

(1) 総合食料自給率

- ・生産額ベースは60%台後半、供給熱量ベースは40%前後を中心に推移
- ・平成30(2017)年度は、生産額ベースは、需要期における白菜やキャベツ等の作柄良好による国産単価が下落した一方、魚介類の輸出増加によりが減少したことから66%。供給熱量ベースは、主食用米の国内生産量が前年並みとなった一方、天候不順で小麦、大豆等の国内生産量が大幅に減少したこと等により37%

<総合食料自給率の推移>



資料：農林水産省

※生産額ベース：重量を金額に換算したうえで、各品目を足し上げて算出

※カロリーベース：重量を供給熱量に換算したうえで、各品目を足し上げて算出

(2) 学校給食における地場産物等活用状況及び米飯給食実施状況

- ・地場産物の活用状況は、前年度に比べて0.4%減少し26.0%
- ・米飯給食実施回数は、週3.5回

<学校給食における地場産物及び国産食材の活用状況の推移>

(単位：%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地場産物	25.8	26.9	26.9	25.8	26.4	26.0
国産食材	77.1	77.3	77.7	75.2	76.7	76.0

資料：文部科学省学校給食栄養報告

※完全給食を実施する公立小・中学校のうち、約500校をサンプリング調査

※学校給食を使用した食品のうち、地場産食材数及び国産食材数の割合

<学校給食における米飯給食実施状況の推移>

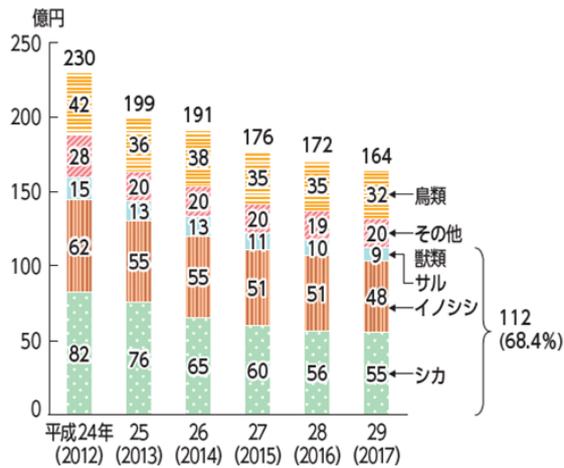
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成30年度
学校数	30,051校	29,925校	29,200校	2,9553校
実施率	約100%	約100%	約100%	約100%
実施回数(回/週)	3.4回	3.4回	3.4回	3.5回

資料：文部科学省米飯給食実施状況調査 ※完全給食を実施する国公私立小・中学校、特別支援学校、夜間定時制高等学校全数調査

(3) 野生鳥獣による農作物被害、被害防止対策

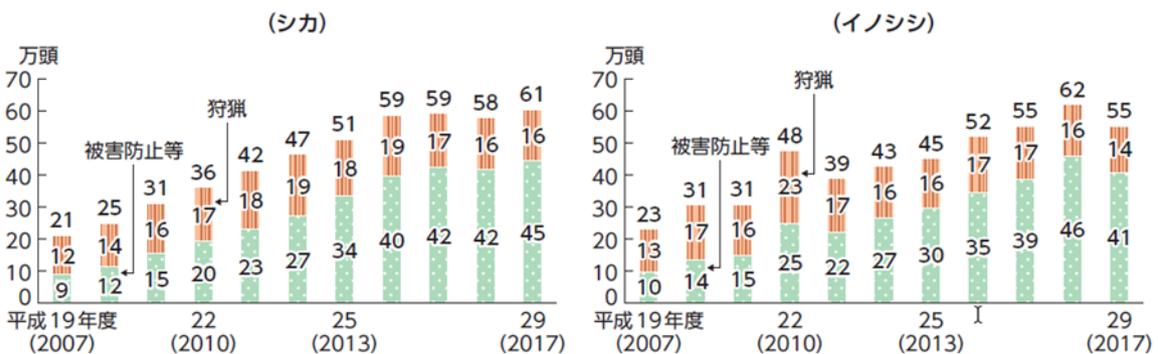
- ・平成 29(2017)年度の野生鳥獣による農作物被害額は 164 億円で、シカ、イノシシ、サルによる被害が 7 割を占める
- ・平成 30 年 4 月末時点で被害防止計画を策定した市町村は、1,479 市町村と増加

<野生鳥獣による農作物被害額の推移>



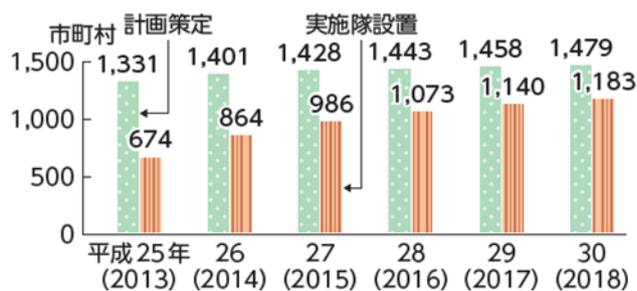
資料：「食料・農業・農村白書」

<シカとイノシシの捕獲頭数の推移>



資料：「食料・農業・農村白書」

<被害防止計画の作成・鳥獣被害対策実施隊の設置状況（平成 30 年 4 月末現在）>



資料：「食料・農業・農村白書」

4 農地等の保全・活用

(1) 農地面積

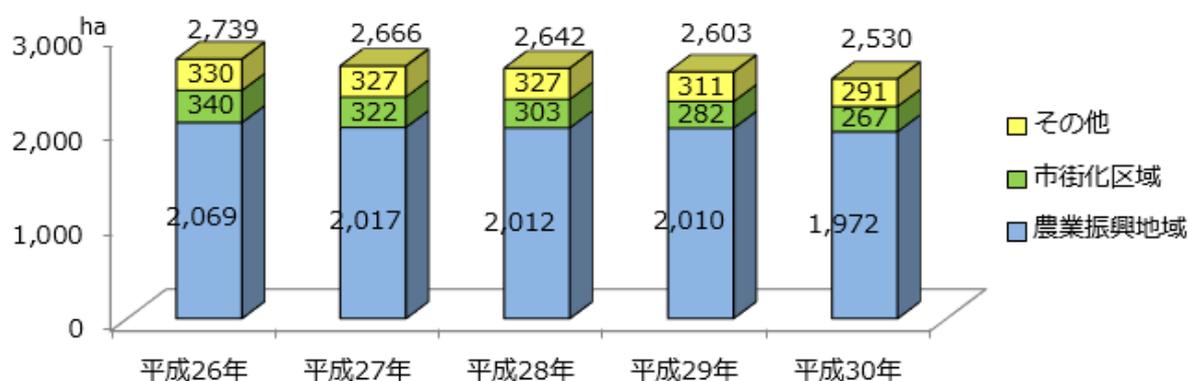
- ・農地面積は市域全面積 3万 4,339ha の 7.4% を占める 2,530ha と、前年に比べ 2.8% 減少
- ・地目別では田が 1,740ha で全農地の 68.8%，畑（果樹園を含む）が 790ha で全農地の 31.2%
- ・一戸あたりの耕地面積は 122.9a とわずかに減少
- ・地域別では、農業振興地域の農地面積が 1,972ha で全農地面積の 77.9% を占め、市街化区域の農地面積は 267ha で全農地面積の 10.6% を占める

<農地面積の推移>



資料：政策企画課

<地域別農地面積の推移>



資料：政策企画課

(2) 耕作放棄地面積

- ・耕作放棄地面積は、平成25年以降減少傾向
- ・平成30年の耕作放棄地面積は361haで、前年より27ha減少し全農地の14.3%
- ・そのうち、基盤整備により、復元、利用可能な耕作放棄地は40haで、耕作放棄地全体の11.1%

<耕作放棄地面積の推移>

(単位：ha、%)

区分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
復元・利用可能※1	29	23	22	21	38	40
復元・利用不可能※2	420	369	372	356	350	321
合計	449	392	394	377	388	361
全農地	2,777	2,739	2,666	2,642	2,603	2,530
割合	16.2%	14.3%	14.8%	14.3%	14.9%	14.3%

資料：政策企画課、農業委員会

※1 草刈り・耕起・抜根・整地や基盤整備により耕作可能な土地

※2 農地として復元・利用不可能な土地

(3) 農地転用面積

- ・農地転用面積は30ha

<用途別の農地転用面積の推移>

(単位：ha)

区分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
転用面積計	43	39	34	25	30	30
公共施設	9	4	5	4	5	4
会社・工場	14	17	12	10	13	14
住宅	21	19	16	11	12	12

資料：農業委員会 ※単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある

(4) 利用権設定面積

- ・効率的な生産ができるよう農地の流動化を促進し、利用権設定面積は479haと増加

<利用権設定面積の推移>

(単位：ha)

区分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
単年度利用権設定面積	94	60	73	83	60	72
利用権設定面積	349	358	376	456	440	479
対象農地面積	2,410	2,401	2,346	2,321	2,265	2,210
利用権設定率	14.5%	14.9%	16.0%	19.6%	19.4%	21.7%

資料：政策企画課

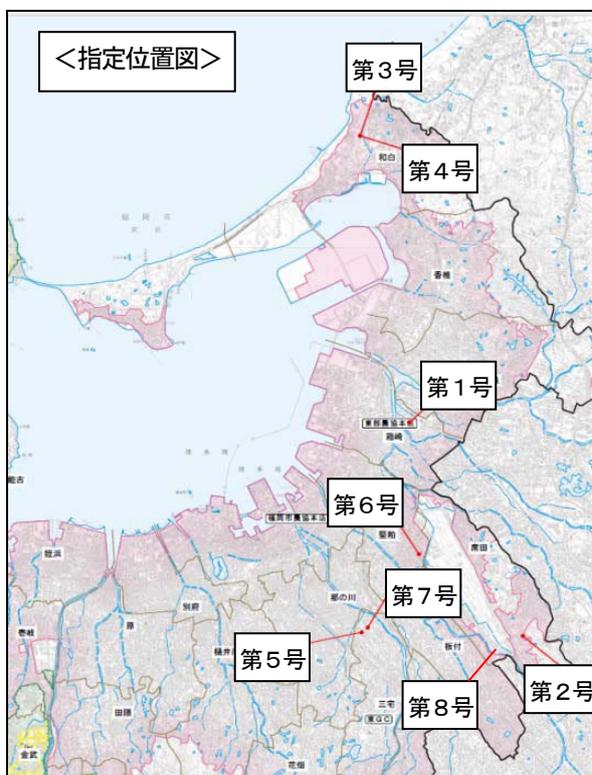
(5) 都市農地の保全（生産緑地制度）

- ・平成10年に導入した生産緑地制度（平成30年4月運用基準改正）について、平成30年度末までに8地区2.27haを生産緑地地区として指定

<生産緑地地区指定の実績>

指定年度	指定番号	所在地	面積 (ha)	生產品目
平成10年度	第1号	東区松島1丁目	0.73	ねぎ
	第2号	博多区立花寺2丁目	0.30	市民農園
平成11年度	第3号	東区三苫3丁目	0.20	甘しょ, 観葉植物
	第4号	東区三苫3丁目	0.16	観葉植物
	第5号	南区清水3丁目	0.10	しゅんぎく, 小松菜
	第6号	博多区上牟田1丁目	0.44	ねぎ
平成12年度	第7号	南区清水3丁目	0.17	しゅんぎく
平成30年度	第8号	博多区麦野2丁目	0.17	玉ねぎ, 水菜
合計	8地区		2.27	

資料：政策企画課



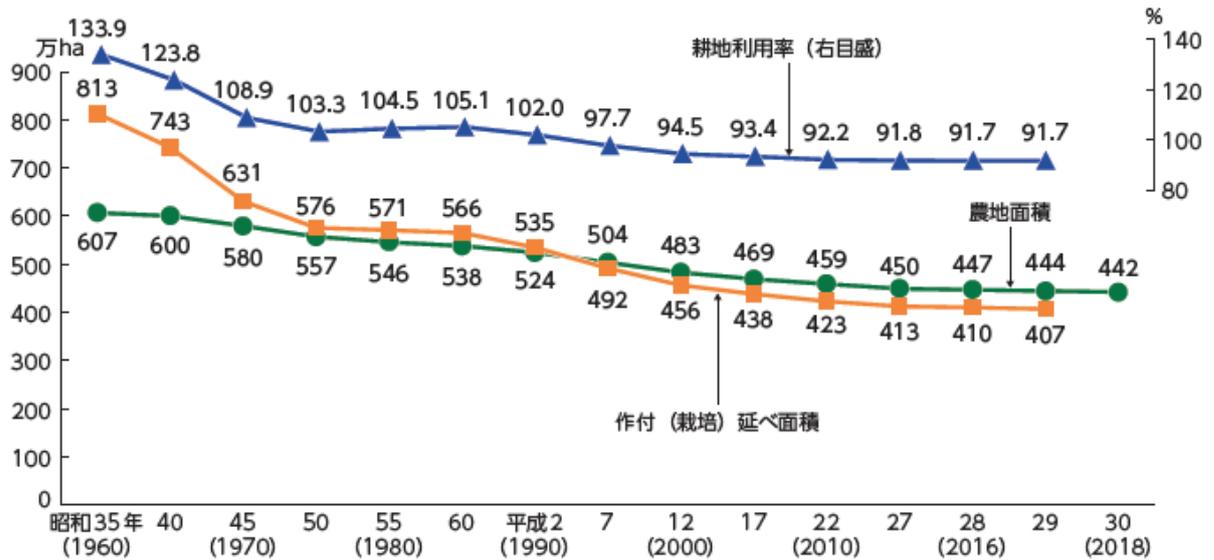
第3号生産緑地地区（東区三苫）

参考：国の情勢

(1) 農地面積

- ・農地面積は、近年は緩やかな減少傾向で推移し、平成30年は442万haで、前年と比べ2万ha減少

<農地面積等の推移>



資料：「食料・農業・農村白書」

注：耕地利用率 (%) = 作付(栽培)延べ面積 / 農地面積 × 100

(2) 耕作放棄地面積

- ・平成27年の耕作放棄地面積は42万3,000haで、平成22年と比べ2万7,000ha増加

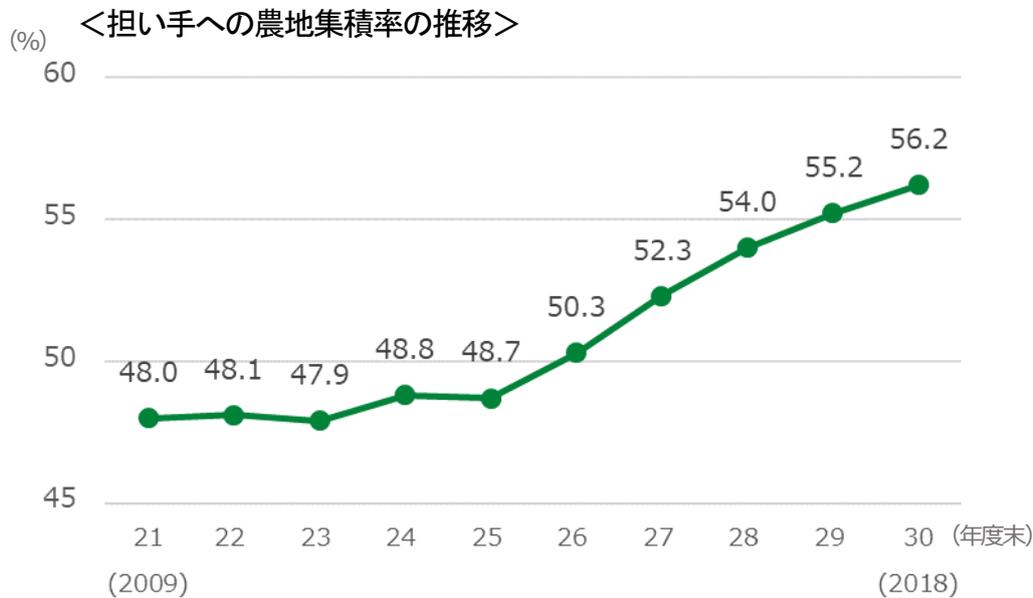
<耕作放棄地面積の推移>



資料：農林業センサス

(3) 担い手への農地集積率

- ・農地中間管理機構の整備や人・農地プランの作成等により、平成 26 年度から上昇が始まり、平成 30 年度末は 56.2%



資料：農林水産省

※農地バンク以外によるものを含む

※各年度末時点

注：担い手への農地集積率 (%) = 担い手の利用面積 / 全耕地面積 × 100

＜農地中間管理機構の概要＞



資料：農林水産省

5 環境への配慮

(1) エコファーマー、ふくおかエコ農産物認証制度

- ・エコファーマー認定数は36件、ふくおかエコ農産物認証制度認定者数は11件

＜エコファーマー、ふくおかエコ農産物認証制度認定者数（市内）＞ (単位：件)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
エコファーマー認定数	164	48	55	49	36
ふくおかエコ農産物 認証制度認定者数	4	11	11	13	11

資料：福岡県

※エコファーマー認定制度：土づくりと化学肥料、化学合成農薬の使用低減に一体的に取り組む農業者を認定するもの。認定されれば農業改良資金の特例措置が受けられる。

※ふくおかエコ農産物認証制度：化学合成農薬の散布回数（成分回数）と化学肥料の使用量とともに県基準の半分以下で生産する栽培計画を認証する制度。この制度に基づき、生産された農産物（認証農産物）には認証マークを表示することができる。

参考：国の情勢

(1) 環境保全に配慮した農業の推進

- ・環境への負荷をできるかぎり低減した有機農業、水田や家畜から排出されるメタン等の発生抑制策の推進

(2) エコファーマー認定件数

- ・高齢化による離農や生産した農産物が価格競争力に乏しいことから、計画の再認定を受けない農業者が多いことが主な理由で認定件数は減少傾向

＜エコファーマーの認定件数、認定件数の増減の内訳＞ (単位：件)

	認定件数	平成29年4月～30年3月の認定件数		認定終了件数	
		新規認定	再認定	再認定受けず	
平成29年度	129,389	全体		35,113	
平成30年度	111,864	全体	3,985	13,603	20,373
		水稻	1,863	7,560	3,247
		葉茎菜類	426	1,397	4,112
		果菜類	654	1,459	3,575
		果樹	640	1,204	3,806
増減	▲ 17,525	その他	402		

資料：農林水産省

6 農村地域の活性化

(1) 地域農業の振興・活性化への支援

- ・農村地域それぞれの地域特性を活かした農業振興や活性化を支援
- ・農産物に付加価値をつける6次産業化を推進し、これまでに31商品を「ふくおかさん家のお気に入り」商品として登録
- ・平成28年度に、人口減少が著しい農山漁村地域8校区において、地域・民間事業者による農漁業体験・交流施設等の設置・運営を可能とする土地利用規制を緩和し、第1号として、平成30年4月に志賀島新規就農者研修施設が開校し、平成30年度は2名が修了した。

<地域農業の振興・活性化への支援事業>

事業名	区分	内容
農村力発信発見事業	「志賀島都市農村交流推進事業」	・あまおう祭りの開催支援 当日の朝採りイチゴ「あまおう」をはじめ、志賀島の特産品を販売 ・一本園主の低木化作業等
	「北崎地区お花の学校事業」	・お花の学校北崎キャンパス 北崎地区の特産品である花を使い、フラワーアレンジメント教室を開催
市内産農畜産物 6次産業化・ブランド化事業	志賀島・脇山・北崎地区の特産品に 着目した6次産業化の推進	・志賀島産直市の開催支援 ・北崎の花、志賀島のあまおう、脇山の米・茶を活用した6次産品開発支援

資料：農業振興課



【志賀島の産直市】



【脇山特産品を使ったジェラート】



【北崎の花きを使った花箱】



【志賀島のあまおうを使ったアイス】

(2) 日本型直接支払制度

① 多面的機能支払

- ・ 14 地区 (15 集落) で, 農地・農業用施設の保安全管理等の共同活動に取り組んでおり, 取組面積は 289.4ha

<多面的機能支払交付金事業>

取組年度	活動組織 (地区数)	取組面積	活動集落(所在校区)
平成 24~30 年度	5	209.0ha	・長峰(早良) ・谷口, 大門 ・城の原(脇山) ・太郎丸, 元岡(元岡)
平成 27~31 年度	8	53.3ha	・栗池, 舟引 2, 椎原 3, 椎原 4-1 (脇山) ・佐田 (北崎) ・西の中 1, 西の中 2, 石釜 (内野)
平成 29~33 年度	1	27.1ha	・宇田川原 (周船寺)

資料：農業振興課

② 中山間地域等直接支払

- ・ 活動集落は 18 集落で, 取組面積は 93.7ha

<中山間地域等直接支払制度>

区 分	平成 22~26 年度	平成 27~31 年度	活動集落
協定締結集落数	19 集落	18 集落	北崎：佐田, 小賦倉 (27 年度より脱退), 岩立, 地頭給, 八坂 脇山：栗池, 志水 (2), 舟引 (2), 谷口, 椎原 (5) 内野：西の中 (2), 石釜
協定面積	99.6ha	93.7ha	

資料：農業振興課

③ 環境保全型農業直接支払

- ・ 活動組織は 1 団体(J A 福岡市環境保全型農業推進協議会)で, 取組面積は 27.8ha

<環境保全型農業直接支払>

区 分	平成 30 年度	活動地区 (所在校区)
活動組織	1 団体	・女原, 徳永 (西都) ・宇田川原, 千里, 飯氏 (周船寺) ・桑原, 田尻, 太郎丸, 元兵, 元岡 (元岡) ・上ノ原 (今宿) ・今津 (今津) ・金武 (金武) ・西, 内野 (内野) ・小笠木, 脇山 (脇山) ・早良 (早良) ・東入部 (入部)
取組面積	27.8ha	

資料：農業振興課

参考：日本型直接支払制度

農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じる状況となっていたことから、農業・農村の多面的機能の維持・発揮を促進するとともに、規模拡大に取り組む担い手の負担を軽減し、構造改革を後押しするため、地域の共同活動や営農活動等に対して支援する制度

<日本型直接支払制度の全体像>



資料：農林水産省「食料・農業・農村白書」

7 農業への理解

(1) 市民農園

- ・開設数は24, 区画数は1,683 となっている
- ・令和元年度は民間事業者と連携し, 市民農園開設にむけた講習会を開催

<市民農園等の設置状況の推移>

(単位:か所, 区画)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
開設数	24	25	26	25	24
区画数	1,715	1,753	1,779	1,690	1,683

資料: 農業振興課

<福岡市内の市民農園(平成31年4月現在)>

設置者	設置数	内訳
福岡市	2	今津リフレッシュ農園 立花寺緑地リフレッシュ農園
農家	22	福岡市市民農園(5) JAファーム貸し農園(8) 農業体験農園(2) 志賀島貸農園(1) その他の市民農園(6)

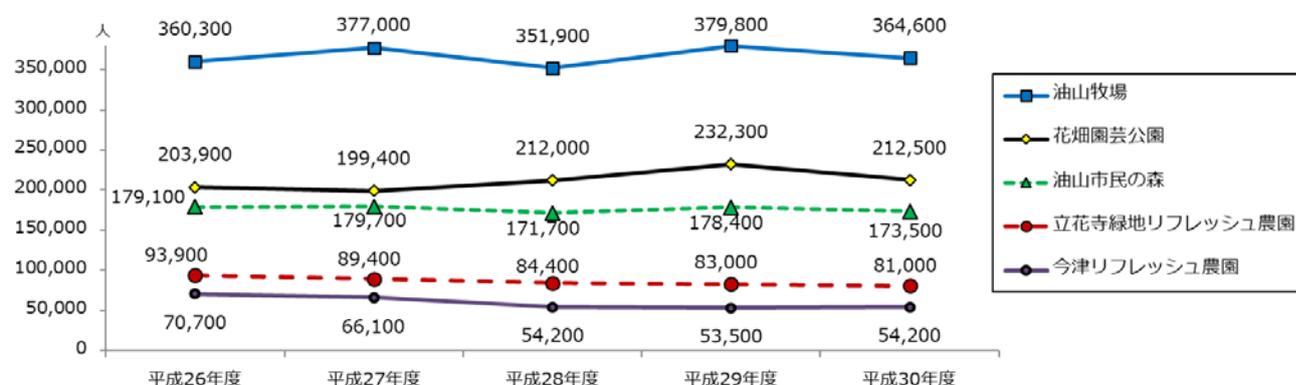


【今津リフレッシュ農園】

(2) ふれあい施設

- ・入場者数は, 天候不順のため前年度よりやや減少し, 88万6,000人

<ふれあい施設の入場者数の推移>



(単位:千人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
入場者数	908	912	874	927	886

資料: 農業振興課, 森林・林政課 ※推計値

(3) 「ふくおかさん家のうまかもん」事業者認定事業

- ・ふくおかさん家のうまかもん（＝市内産農林水産物及びその加工食品等）を提供または販売する事業者を認定し、専用ホームページでの紹介やPRグッズの交付等の支援を行うことで、地産地消の気運の醸成、市内産農林水産物の生産・消費の拡大を推進
- ・平成30年度は、福岡マラソンなど、市内で開催されるイベントにおけるPR活動等の実施により、前年度より189件増加し、557件

<認定件数の推移>

(単位：件)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
認定事業者数（累計）	39	161	368	557

資料：農業振興課

<PRグッズ活用例>



(4) 学童菜園

- ・小学校における野菜の栽培指導や調理実習を通じ、食育を推進
- ・平成30年度は5校で実施

(大池小学校, 長住小学校, 玉川小学校, 千代小学校, 筥松小学校)



【大根の収穫】



【収穫した野菜で調理実習】

(5) 「花育」推進事業

- ・次世代の消費者である市内の小・中学生を対象に、作付、アレンジ体験等を通じた花育（花に関する教育）活動を実施
- ・平成 30 年度は 8 校で実施

<平成 30 年度花育体験校モデル事業実施状況>

学校名	実施日	実施内容	参加人数
大原小学校	H30.9.25	フラワーアレンジメント教室	64 名
脇山小学校	H30.10.4	プランター植栽	105 名
青葉小学校	H30.11.5~6	フラワーアレンジメント教室	138 名
玉川小学校	H30.11.14	プランター植栽、花壇植栽	100 名
警固中学校	H30.11.20	フラワーアレンジメント教室	42 名
原北小学校	H30.11.22	フラワーアレンジメント教室	32 名
田島小学校	H31.2.20	フラワーアレンジメント教室	89 名
鶴田小学校	H31.3.1	フラワーアレンジメント教室	63 名

資料：農業振興課



【花壇植栽】

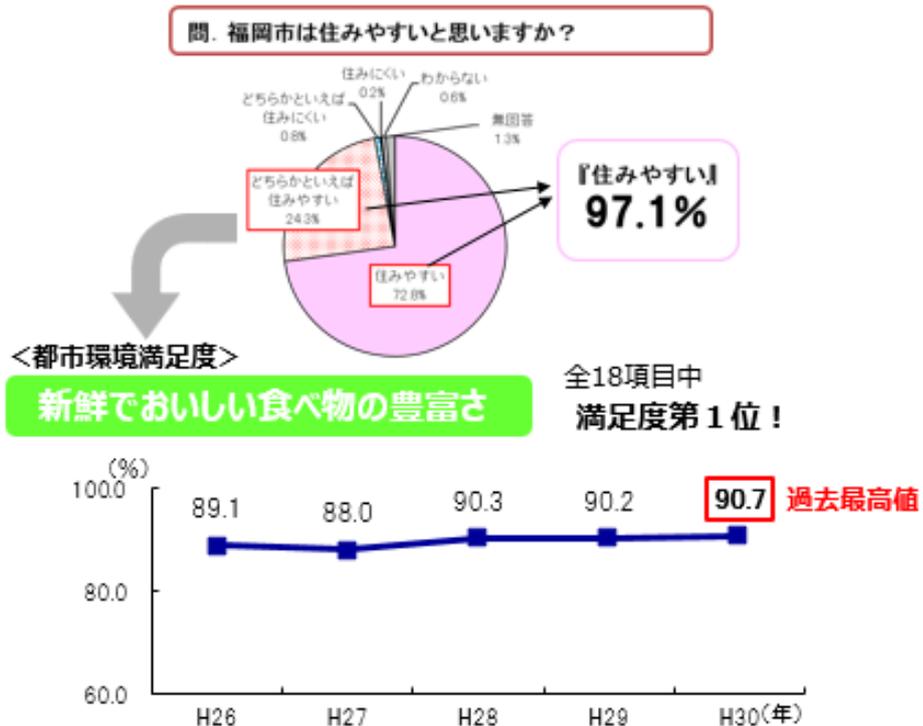


【フラワーアレンジメント教室】

(6) 福岡市の農林水産業に対する市民の意識

- ・平成30年度市政に関する意識調査では、「福岡市は住みやすい」と答えた市民のうち、「新鮮でおいしい食べ物の豊富さ」に満足していると回答した市民の割合は、90.7%と過去最高値
- ・「福岡市の農林水産業を守り育てていくべき」と回答した市民の割合は、平成30年度は73.9%と高水準を維持

<市政に関する意識調査（H30年度）>

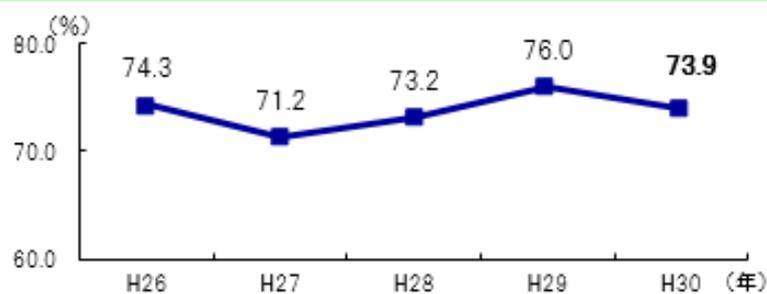


農林水産業は

福岡市の魅力に大きく貢献！

第9次福岡市基本計画の成果指標に関する意識調査

福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合



農林水産業の

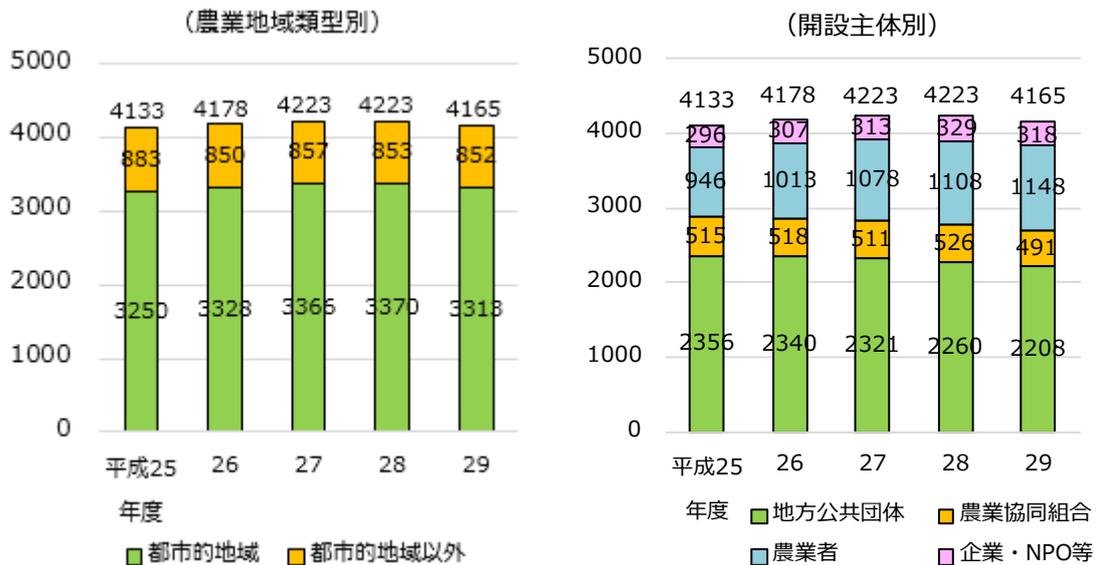
大切さが市民に浸透！

参考：国の情勢

(1) 市民農園

- ・市民農園の開設数は、新規の開設数が大きく減少したことにより、平成29年度に
はじめて減少に転じた

<市民農園の開設数の推移>



資料：農林水産省

※「特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律」「市民農園整備促進法」に基づき開設されたもの

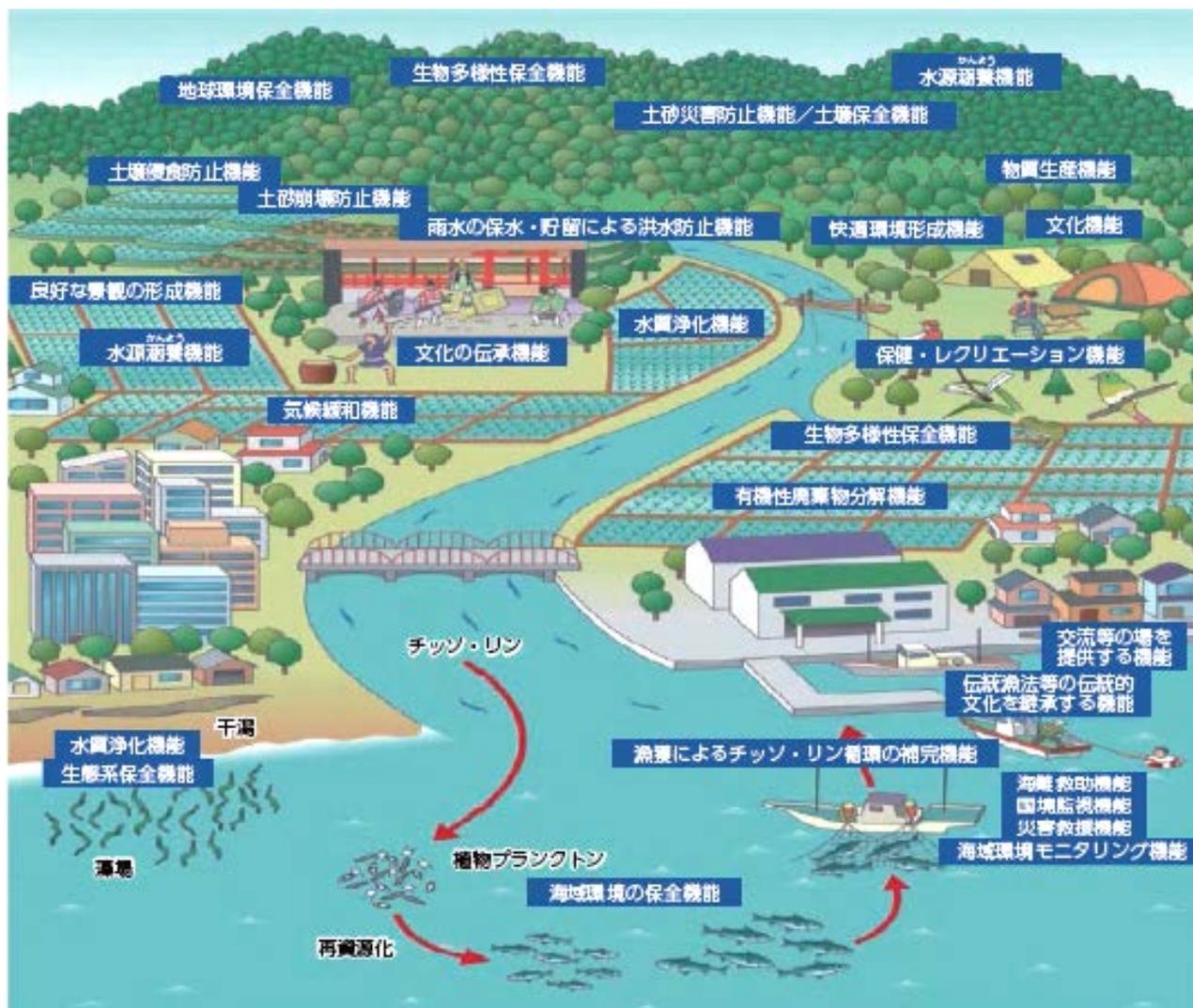
<都市農業の多様な役割>



8 多面的機能の発揮

農業・農村は、食料を供給する役割だけでなく、その生産活動を通じ、国土の保全、水源の涵養、生物多様性の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、様々な機能を有しており、このような多面にわたる機能による効果は、地域住民をはじめ国民全体が享受

<農業・農村の有する多面的機能>



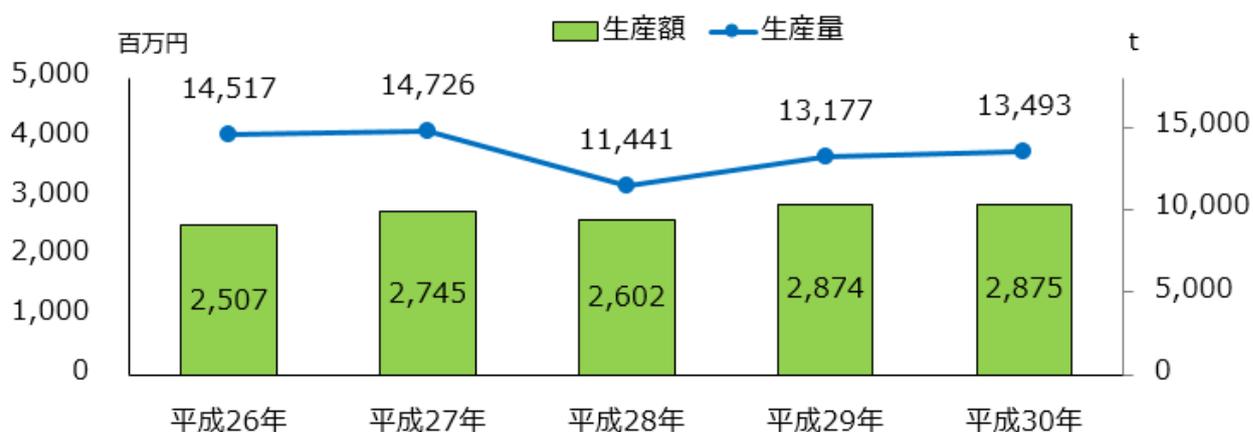
資料：「食料・農業・農村白書」

9 福岡市の部門別生産状況（※平成30年速報値）

【 野菜 】

- ・平成30年の生産額は28億7,500万円で、前年に比べ100万円増加し、過去5年間の最高値
- ・生産額上位3位は、イチゴ、だいこん、トマト
- ・平成30年の福岡市中央卸売市場における市内産出荷数量は約8,149tで、市場総取扱数量約24万5,000tの3.3%を占める

<野菜の生産量、生産額の推移>



資料：福岡市農林水産統計書，農業振興課

<生産量、生産額の上位5品目の推移>

(単位：t, 百万円)

		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
生 産 量 (t)	1位	だいこん	6,231	だいこん	6,357	だいこん	4,590	だいこん	5,436	だいこん	5,601
	2位	キャベツ	1,739	キャベツ	1,809	トマト	1,315	トマト	1,603	トマト	1,659
	3位	トマト	1,423	トマト	1,535	キャベツ	1,246	キャベツ	1,390	キャベツ	1,448
	4位	かぶ	1,309	かぶ	1,155	かぶ	1,020	かぶ	1,146	かぶ	1,277
	5位	えのき茸	658	えのき茸	717	えのき茸	583	えのき茸	647	えのき茸	727
生 産 額 (百 万 円)	1位	いちご	587	いちご	607	いちご	511	いちご	631	いちご	588
	2位	トマト	419	トマト	498	トマト	497	トマト	504	だいこん	481
	3位	だいこん	316	だいこん	318	しゅんぎく	293	だいこん	382	トマト	478
	4位	しゅんぎく	290	しゅんぎく	298	だいこん	287	しゅんぎく	340	しゅんぎく	378
	5位	えのき茸	160	えのき茸	181	えのき茸	134	キャベツ	150	キャベツ	160

資料：「福岡市農林水産統計書」，農業振興課

<福岡市中央卸売市場への市内産野菜出荷状況の推移>

(単位：t)

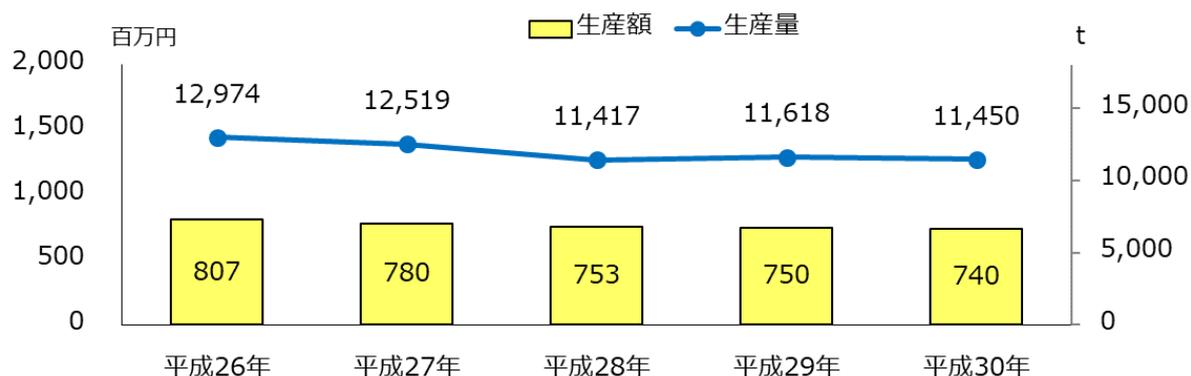
区 分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
市場取扱数量 (A)	255,842	257,816	267,568	277,762	245,441
市内総生産量 (B)	14,517	14,726	11,441	13,177	13,326
市内産出荷数量 (C)	9,300	9,448	7,424	8,173	8,149
市内産出荷率 (C) / (B)	64.1%	64.2%	64.9%	62.0%	61.2%
市内産シェア (C) / (A)	3.6%	3.7%	2.8%	2.9%	3.3%

資料：「福岡市農林水産統計書」，農業振興課

【 花 き 】

- ・平成30年の生産額は7億4,000万円で、前年に比べ1,000万円減少
- ・生産額順位に変動はないが、生産量では、ガーベラが3位に
- ・平成30年の福岡花市場（福岡県花卉農協）における市内産出荷額は4億5,400万円で、前年より2,500万円減少

<花きの生産量、生産額の推移>



資料：「福岡市農林水産統計書」，農業振興課

<生産量、生産額の上位3品目の推移>

(単位：t, 百万円)

		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
生産量 (千本)	1位	バラ 3,731	バラ 3,860	バラ 3,571	バラ 3,513	バラ 3,587
	2位	ストック 2,244	ストック 1,814	ストック 1,618	ストック 2,085	ストック 1,903
	3位	菊 1,028	ガーベラ 1,051	ガーベラ 1,093	菊 900	ガーベラ 893
生産額 (百万円)	1位	バラ 298	バラ 308	バラ 287	バラ 289	バラ 288
	2位	ストック 109	ストック 105	ストック 117	ストック 114	ストック 105
	3位	トルコギキョウ 64	トルコギキョウ 72	トルコギキョウ 55	トルコギキョウ 47	トルコギキョウ 51

資料：「福岡市農林水産統計書」，農業振興課

※平成29年の花き（バラ）の生産量・生産額を修正

<福岡花市場（福岡県花卉農協）における市内産花きの出荷状況の推移>

(単位：百万円)

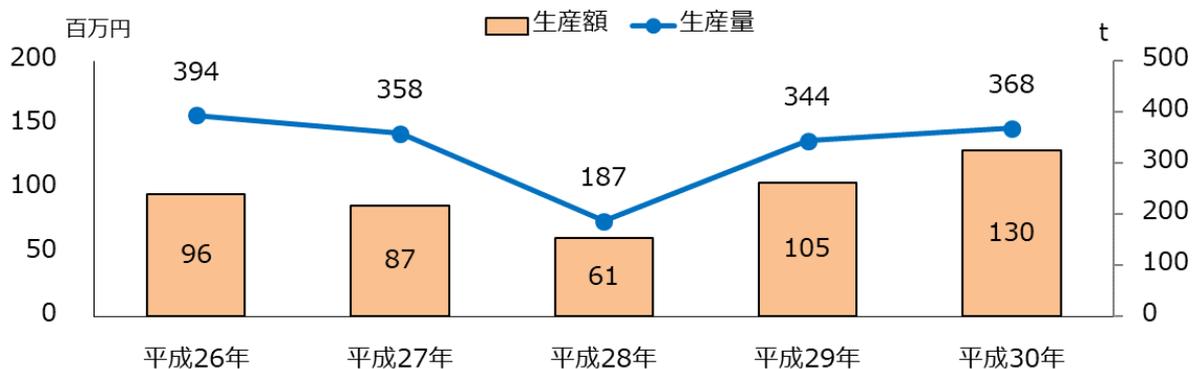
区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
福岡県花卉農協取扱金額 (A)	8,018	8,170	8,020	7,652	7,419
市内総生産額 (B)	807	780	753	750	740
市内産出荷額 (C)	686	684	507	479	454
市内産花きの出荷率 (C) / (B)	85.0%	87.7%	67.3%	63.9%	61.4%
市内産シェア (C) / (A)	8.6%	8.4%	6.3%	6.3%	6.1%

資料：「福岡市農林水産統計書」

【 果 樹 】

- ・平成30年の生産額は1億3,000万円で、過去5年間の最高値
- ・生産量・生産額とも主要品目は、甘夏柑、かき、ぶどうの3品目

<果樹の生産量，生産額の推移>



資料：「福岡市農林水産統計書」

<生産量，生産額の上位3品目の推移>

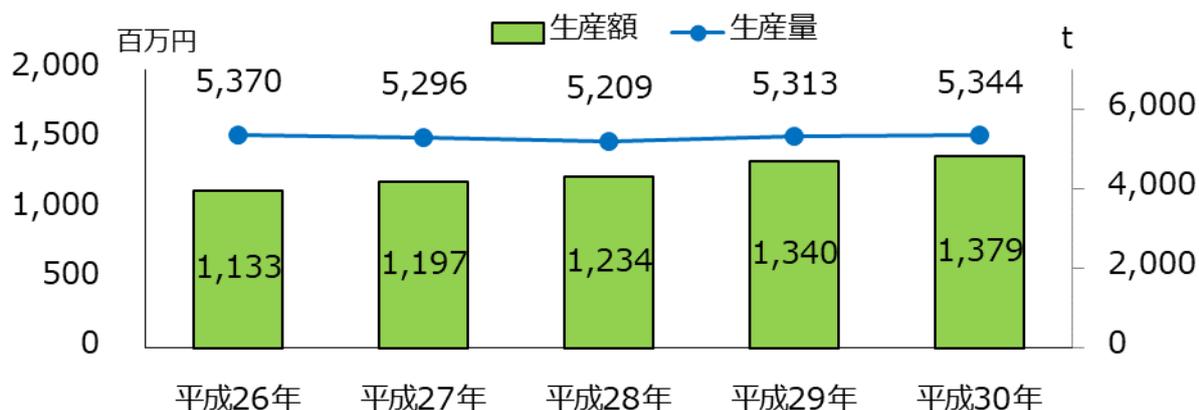
		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
生 産 量 (t)	1位	甘夏柑	265	甘夏柑	277	甘夏柑	115	甘夏柑	249	甘夏柑	249
	2位	ぶどう	32	ぶどう	17	ぶどう	16	ぶどう	16	かき	20
	3位	温州みかん	12	かき	9	かき	11	かき	15	ぶどう	10
生 産 額 (百万 円)	1位	甘夏柑	46	甘夏柑	48	甘夏柑	23	甘夏柑	50	甘夏柑	53
	2位	ぶどう	18	ぶどう	13	ぶどう	10	かき	11	かき	15
	3位	いちじく	4	かき	5	かき	8	ぶどう	11	ぶどう	8

資料：「福岡市農林水産統計書」，農業振興課

【 米 】

- ・平成30年は、生産量・生産額ともにやや増加し5,344 t、13億7,900万円で、生産額は過去5年間で最高値
- ・福岡県産ヒノヒカリの相対取引価格は15,462円で、過去5年間で最高値
- ・「赤とんぼ米」「博多米」「ふくおか市民米」として農協独自ブランドによる販売が推進されている「ヒノヒカリ」及び「夢つくし」「元気つくし」「実りつくし（29年度まではにこまる）」の作付割合は合計で96.9%と高い割合を占める
- ・平成30年産米において、福岡県の「夢つくし」「ヒノヒカリ」が全国米の食味ランキングで最高評価「特A」を受ける

＜米の生産量、生産額の推移＞



資料：「福岡市農林水産統計書」，農業振興課

＜福岡県産ヒノヒカリの相対取引価格の推移＞（単位：円/玄米60kg税込）

年次	相対取引価格
26年産	12,546
27年産	13,493
28年産	14,196
29年産	15,123
30年産	15,462

資料：農林水産省ホームページ

※1) 価格には、運賃、包装代、消費税相当額が含まれている。

※2) 26年度産から29年度産は通年平均価格、30年度産は出回りの10月から令和元年7月（直近）までの平均価格

<米の品種別作付面積の推移>

(単位：ha)

区分	26年		27年		28年		29年		30年		
		構成比(%)									
4品種	ヒノヒカリ	686	57.2	657	55.8	650	56.2	619	54.2	591	52.1
	夢つくし	163	13.6	159	13.5	158	13.7	157	13.7	153	13.5
	元気つくし	232	19.3	261	22.2	252	21.8	268	23.5	286	25.2
	にこまる	87	7.3	70	5.9	68	5.9	58	5.1	70	6.2
小計	1,168	97.4	1,147	97.5	1,128	97.5	1,102	96.5	1,100	96.9	
その他	31	2.6	30	2.5	29	2.5	40	3.5	35	3.1	
計	1,199	100.0	1,177	100.0	1,157	100.0	1,142	100.0	1,135	100.0	

資料：農業振興課

<米の食味ランキング 特Aランク（平成30年産米）>

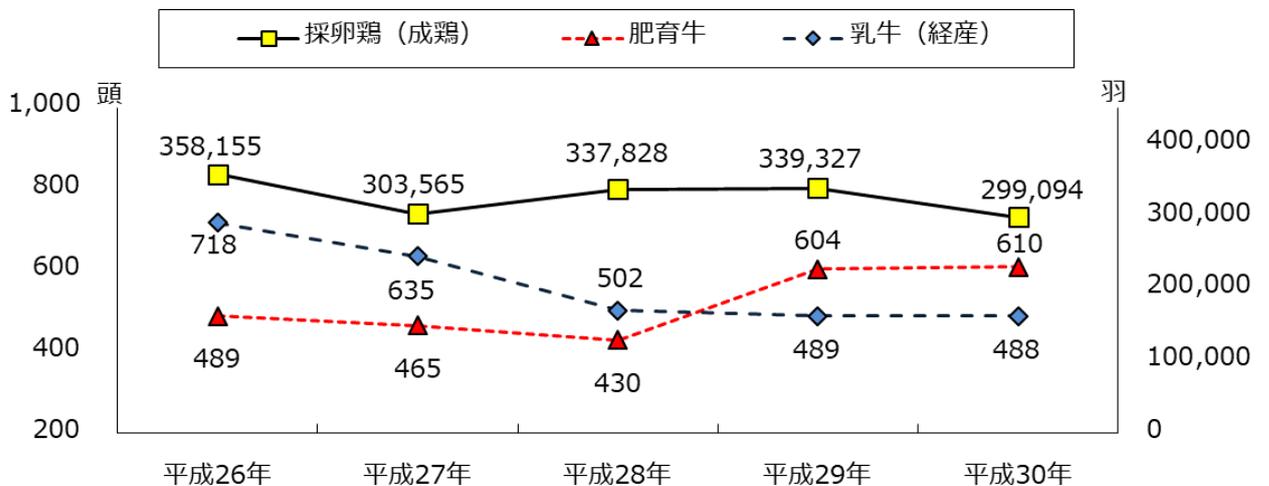
道府県	地区	品種名	道府県	地区	品種名
北海道	-	ななつぼし	岐阜	美濃	コシヒカリ
	-	ゆめびりか		美濃	ハツシモ
青森	津軽	青天の霹靂	静岡	西部	にこまる
岩手	県南	ひとめぼれ	三重	伊賀	コシヒカリ
	県中	銀河のしずく	京都	丹波	キヌヒカリ
宮城	-	ひとめぼれ	兵庫	県北	コシヒカリ
	-	ササニシキ		県南	きぬむすめ
	-	つや姫	鳥取	-	きぬむすめ
秋田	県南	あきたこまち	島根	-	つや姫
	中央	ひとめぼれ	岡山	-	きぬむすめ
	県南	ゆめおぼこ	山口	県西	きぬむすめ
山形	村山・最上	つや姫	徳島	北部	あきさかり
	村山・最上	雪若丸	香川	-	ヒノヒカリ
福島	会津・浜通	コシヒカリ	愛媛	-	あきたこまち
	会津・中通	ひとめぼれ	高知	県北	にこまる
栃木	県北	コシヒカリ	福岡	-	夢つくし
	県北	なすひかり		-	ヒノヒカリ
	県南	とちぎの星	-	夢しずく	
新潟	上越・中越・魚沼・佐渡	コシヒカリ	佐賀	-	さがびより
富山	-	コシヒカリ	長崎	-	にこまる
	-	てんこもり	熊本	県北	ヒノヒカリ
福井	-	コシヒカリ	大分	豊肥	ヒノヒカリ
長野	東信・北信	コシヒカリ		西部	ひとめぼれ
			鹿児島	県北	あきほなみ

資料：一般財団法人 日本穀物検定協会

【 畜 産 】

- ・酪農について、飼養頭数、生産額ともに減少傾向
- ・肥育牛について、平成30年の飼養頭数は増加しているが、生産額は3億6,000万円で、前年に比べ800万円減少
- ・養鶏について、飼養羽数は毎年増加しているものの、平成30年の生産額は10億3,400万円で、前年に比べ1,800万円減少

<畜産飼養頭羽数の推移>



資料：「福岡市農林水産統計書」，農業振興課

<酪農の飼養頭数、生産額の推移>

(単位：頭、百万円)

区 分	26年	27年	28年	29年	30年
飼 養 頭 数	1,086	964	748	758	752
うち経産牛	718	635	502	489	488
生 産 額	642	576	551	531	530

資料：「福岡市農林水産統計書」

<肥育牛の飼養頭数, 生産額の推移>

(単位: 頭, 百万円)

区 分	26年	27年	28年	29年	30年
飼 養 頭 数	489	465	430	604	610
うち和牛	388	398	416	603	602
うち交雑種	73	43	11	1	7
うち乳牛	28	24	3	-	1
生 産 額	210	252	334	368	360

資料: 「福岡市農林水産統計書」

<養鶏の飼養羽数, 生産額の推移>

(単位: 羽, 百万円)

区 分	26年	27年	28年	29年	30年
飼 養 羽 数	371,055	316,265	350,878	354,407	362,612
うち成鶏	358,155	303,565	337,828	339,327	299,094
うちひな	12,900	12,700	13,000	15,080	63,518
生 産 額	1,123	1,166	1,139	1,052	1,034

資料: 「福岡市農林水産統計書」

10 福岡市農林業総合計画に基づく目標項目の進捗状況(農業)

目標値に達したもの
 初期値より増加・向上したのもの

①農業所得金額

	2015年度 (平成27年度) (初期値)	2021年度 (目標値)
農業所得金額	2,945	3,500

※初期値は、「福岡市農家所得実態調査(平成27年度)」に基づく専業農家の平均値

[農業経営の安定・生産性の向上]

②生産額

(単位: 百万円)

	2015年 (平成27年) (初期値)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年) (現状値)	2021年 (令和3年) (目標値)
総生産額	6,774	6,775	6,805	6,911	6,855
野菜	2,547	2,587	2,647	2,714	2,674
花き	813	805	755	766	888
果樹	81	78	85	96	118
米	1,194	1,198	1,222	1,257	1,135
畜産	2,039	2,006	1,955	1,974	1,914
その他	100	100	101	98	126

※野菜、果樹、花きについては、卸売市場(市内及び市外)での取扱金額を基に、各年の国産青果物の卸売市場経由率(84~88%)から算定したもので、加工、自家消費等は含まない。ただし、米については、需給調整による作付面積(実績値)を基に算定した生産量に販売単価を乗じて算定したもので、自家消費等を含む。

※農業生産額は気象・天候の自然条件、景況などの社会条件により年によってばらつきがでるため、過去5年の平均値を算出

※初期値: 平成23~27年の平均値, 平成28年: 平成24年~28年の平均値, 平成29年: 平成25~29年の平均値, 平成30年: 平成26~30年の平均値
(なお、平成29年のみ速報値)

③担い手への農地集積

(単位: ha)

	2015年 (平成27年度) (初期値)	2016年 (平成28年度)	2017年 (平成29年度)	2018年 (平成30年度) (累計値)	2021年度 (令和3年度) (累計目標値)
集積面積	498.6	486.7	509.9	519.7	558.6

※認定農業者などの担い手に対して農地を集積した面積

④認定農業者数

(単位: 人)

	2015年 (平成27年度) (初期値)	2016年 (平成28年度)	2017年 (平成29年度)	2018年 (平成30年度) (現状値)	2021年度 (令和3年度) (目標値)
認定農業者数	238	238	239	236	250

[魅力ある農産物と新たな価値の創造]

⑤市内産農畜産物を使用した加工品開発

(単位: 品)

	2015年度 (平成27年度) (初期値)	2016年 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度) (累計値)	2021年度 (令和3年度) (累計目標値)
開発商品数	22	24	28	31	32

※市内産農畜産物6次産業化推進事業等により開発・販売した加工品

[多様な担い手の確保・育成]

⑥新規就農者数

(単位: 人)

	2015年度 (平成27年度) (初期値)	2016年 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度) (現状値)	2021年度 (令和3年度) (目標値)
新規就農者数	10人/年度	11人/年度	11人/年度	12人/年度	12人/年度

※新たに農業経営を開始したもの。(農家の子弟継承及び見込の者を含む。)

※恒常的な新規就農者増を図るため、過去10年の平均値を算出

※初期値: 平成18~27年度の平均値

⑦農家と雇用従事者のマッチング成立件数

(単位: 件)

	2015年度 (平成27年度)	2016年 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度) (累計値)	2018年度 (平成30年度) (累計目標値)
成立件数	-	56	144	186	90

※平成28年度から3か年計画で開始した事業に基づく件数

[農地の保全]

⑧生産緑地指定面積

(単位：h a)

	2015年度 (平成27年度) (初期値)	2016年 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度) (現状値)	2021年度 (令和3年度) (累計目標値)
指定面積	2.1	2.1	2.1	2.27	2.4

[農村環境の保全]

⑨耕作放棄地面積

(単位：h a)

	2015年度 (平成27年度) (初期値)	2016年 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度) (現状値)	2021年度 (令和3年度) (目標値)
耕作放棄地面積	394	377	388	361	370

[農への理解促進と消費拡大]

⑩ふくおかさん家のうまかもん事業者認定件数

(単位：件)

	2015年度 (平成27年度) (初期値)	2016年 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度) (現状値)	2020年度 (令和2年度) (累計目標値)
認定件数	39	161	368	557	1,300

※平成28年度から5か年計画で福岡市事業所総数(13,962事業所)の1割を目標とする。

⑪学校給食への市内産農産物利用割合

(単位：%)

	2015年度 (平成27年度) (初期値)	2016年 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度) (現状値)	2021年度 (令和3年度) (目標値)
米*	21.9	22.1	10.9	30.8	25.6
野菜**	31.1	29.6	28.0	27.2	33.4

* (米) 小中学校における重量ベースで初期値は平成26年度の数値

** (野菜) 小学校における主要14品目の重量ベースで、初期値は平成24～26年度、現状値は平成28～30年度の平均値

[農との交流の促進]

⑫市民農園数

(単位：か所)

	2015年度 (平成27年度) (初期値)	2016年 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度) (現状値)	2021年度 (令和3年度) (累計目標値)
農園数	25	26	25	24	30
区画数	1,753	1,779	1,690	1,683	1,900

⑬ふれあい施設の利用者数

(単位：人)

	2015年度 (平成27年度) (初期値)	2016年 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度) (現状値)	2021年度 (令和3年度) (目標値)
利用者数	912,000	874,000	927,000	886,000	950,000

※ふれあい施設：油山市民の森、油山牧場、花畑園芸公園、市民リフレッシュ農園

※推計値

⑭農作業体験を行う学校の数

(単位：校)

	2015年度 (平成27年度) (初期値)	2016年 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度) (現状値)	2021年度 (令和3年度) (目標値)
学校数	164	170	149	139	200

※対象：福岡市立の幼稚園2園、小学校144校、中学校69校、特別支援学校8校、高等学校4校 計227校

⑮福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思ふ市民の割合

(単位：%)

	2015年度 (平成27年度) (初期値)	2016年 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度) (現状値)	2022年度 (令和3年度) (目標値)
市民の割合	71.2	73.2	76.0	73.9	85.0以上

※目標値は第9次福岡市基本計画(計画期間：平成25～34年度)における成果指標